

2023年12月期第1期四半期決算補足説明資料

2023年5月15日

株式会社HANATOUR JAPAN



東証グロース コード 6561

Summary

連結 営業利益 経常利益 四半期純利益 ⇒ 黒字化

2023年12月期1Qは 前年同期比 361.0%増収
繰延税金資産の計上 335百万円 ⇒ 最終利益394百万円

水際対策緩和 国際航空便の回復 コロナ5類へ
⇒インバウンド需要獲得のため事業規模拡大へ

旅行事業

⇒営業人員の採用（最適人員の配置 地方営業所再開検討）

バス事業

⇒ドライバー増員 効率化のため新規営業拠点の検討

ホテル事業

ADR 稼働率 ⇒ 順調に回復基調

東アジア 東南アジアへの営業強化 ⇒ 早期黒字化を目指す

持続的な成長の実現

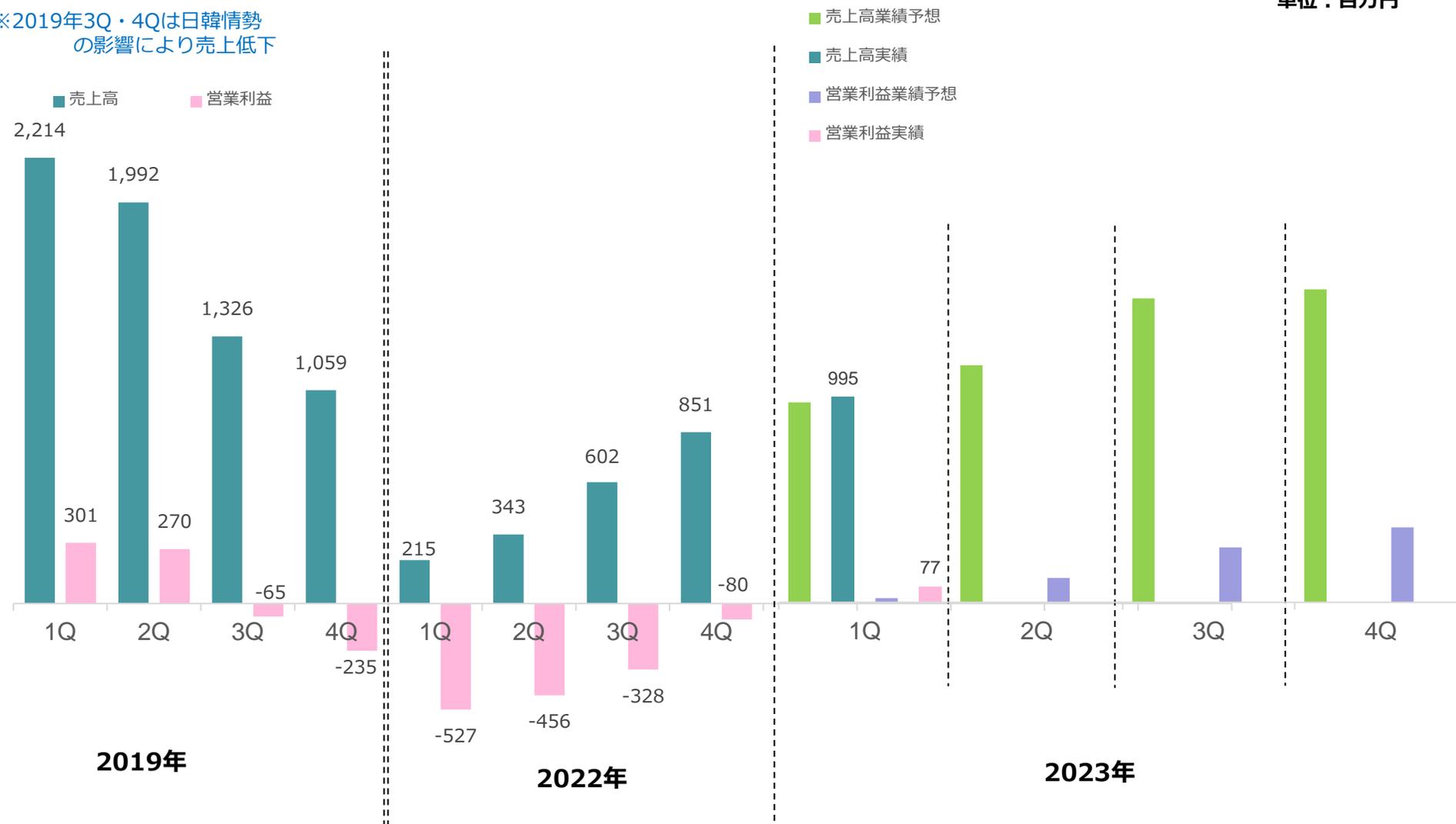
⇒ 社内業務のデジタル化による生産性 利益率の向上目指す

売上高 営業利益 四半期推移

訪日外国人 大幅に回復 2023年12月期1Q 想定を超える営業利益

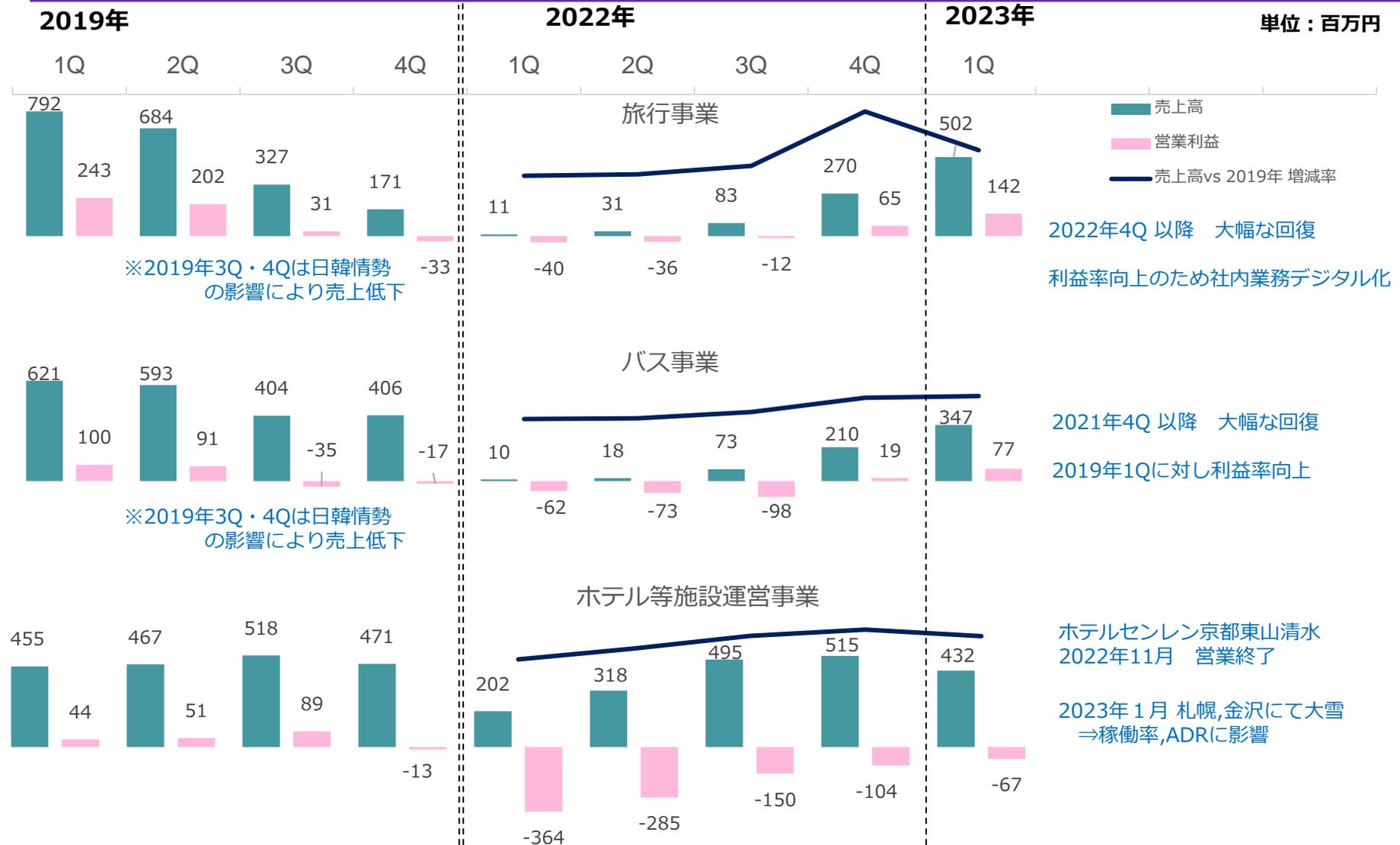
単位：百万円

※2019年3Q・4Qは日韓情勢の影響により売上低下



セグメント別 売上高 セグメント利益 四半期推移

2022年4Q以降 旅行事業 バス事業 急速に回復



2023年12月期1Q 実績サマリー

2023年12月期1Qは前年同期比361.0%増収

単位：百万円（百万円未満切捨て）

	2022/12		2023/12 前期比			
	1Q	構成比	1Q	差額	増減率	構成比
売上高	215	100.0	995	780	361.0	100
営業利益	△ 527	△ 244.2	77	604	-	7.8
経常利益	△ 519	△ 240.8	59	578	-	5.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 518	△ 240.3	394	911	-	39.7
1株当たり当期純利益(円)	△ 41.32		31.46			
自己資本	761		1,019			

2023年12月期1Q 損益計算書

各事業稼働増 人件費 変動経費 増加 繰延税金資産の計上 335百万円

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2022/12		2023/12 前期比			
	1Q	構成比	1Q	増減	伸率	構成比
売上高	215	100.0	995	780	361.0	100.0
売上原価	59	27.6	250	190	319.9	25.2
売上総利益	156	72.4	744	588	376.7	74.8
販管費	683	316.6	667	△ 16	△ 2.4	67.0
うち人件費	148	68.6	194	46	31.1	19.6
営業利益	△ 527	△ 244.2	77	604	-	7.8
経常利益	△ 519	△ 240.8	59	578	-	5.9
親会社株主に帰属 当期純利益	△ 518	△ 240.3	394	911	-	39.7

売上原価
・バス事業： +184百万円
・ホテル事業： +6百万円

販管費
・旅行事業： + 32百万円
・バス事業： + 11百万円
・ホテル事業： △ 74百万円
▷稼働率増加による 変動経費増 +46百万円
▷京都ホテル減少分 △155百万円
・調整 他： + 13百万円

営業外損益
・コロナ等 助成金
▷前期： 28百万円
▷当期： 15百万円

税金費用
・繰延税金資産計上 法人税等調整額(益)
335百万円

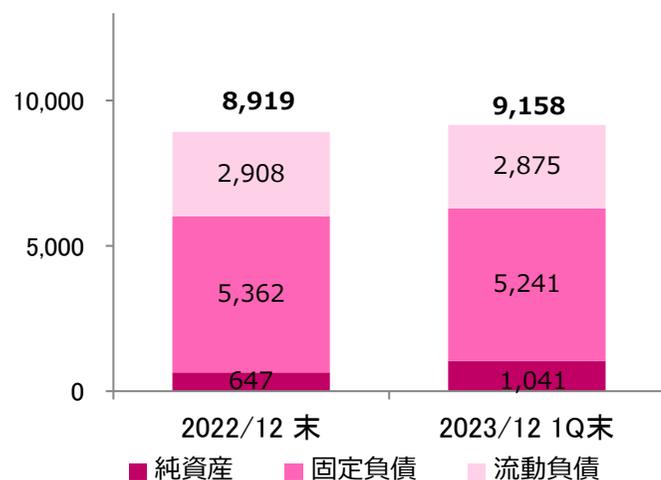
2023年12月期1Q セグメント別

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

		2022/12 1Q	2023/12 1Q	前期比		
				増減	伸率	構成比
旅行事業	売上高 セグメント利益 利益率	11 △ 40 -	502 142 28.4	490 181 -	4,428.3 - -	50.5 184.5 -
バス事業	売上高 セグメント利益 利益率	10 △ 62 -	347 77 22.2	336 140 -	3,057.0 - -	34.9 100.0 -
ホテル等施設運営事業	売上高 セグメント利益 利益率	202 △ 364 -	432 △ 67 -	230 296 -	113.1 - -	43.4 -87.0 -
その他	売上高 セグメント利益 利益率	7 0 0.0	8 0 0.0	0 0 -	18.9 - -	0.9 0.0 -
小計	売上高 セグメント利益 利益率	232 △ 467 -	1,290 151 11.7	1,058 618 -	456.0 - -	129.6 196.1 -
調整等	売上高 セグメント利益 利益率	△ 16 △ 59 -	△ 295 △ 74 -	△ 278 △ 15 -	1,725.1 - -	△ 29.6 △ 96.0 -
合計	売上高 営業利益 利益率	215 △ 527 -	995 77 7.8	780 604 -	361.0 - -	100.0 100.0 -

2023年12月期1Q 貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨て）



流動資産	3,050	(△9)	
■ 現金及び預金	1,825	(△115)	借入債務返済等
■ 売掛金及び 契約資産	813	(+40)	売上増に伴う増加
■ 前渡金	268	(+65)	旅行事業の稼働増に伴う増加
固定資産	6,108	(+249)	
■ 有・無形固資	4,819	(△90)	償却による減少、設備投資+24
■ 繰延税金資産	335	(+335)	回収可能性検討により計上
流動負債	2,875	(△32)	
■ 営業未払金	486	(+74)	各事業稼働増に伴う増加
■ 短期借入金	1,313	(△110)	返済による減少
■ 未払法人税等	0	(△12)	
固定負債	5,241	(△121)	
■ 長期借入金	774	(△53)	
■ リース債務	4,455	(△59)	返済による減少
純資産	1,041	(+393)	
■ 資本金	1,771		
■ 資本剰余金	1,716		
■ 利益剰余金	△2,270	(+394)	当期利益 +394

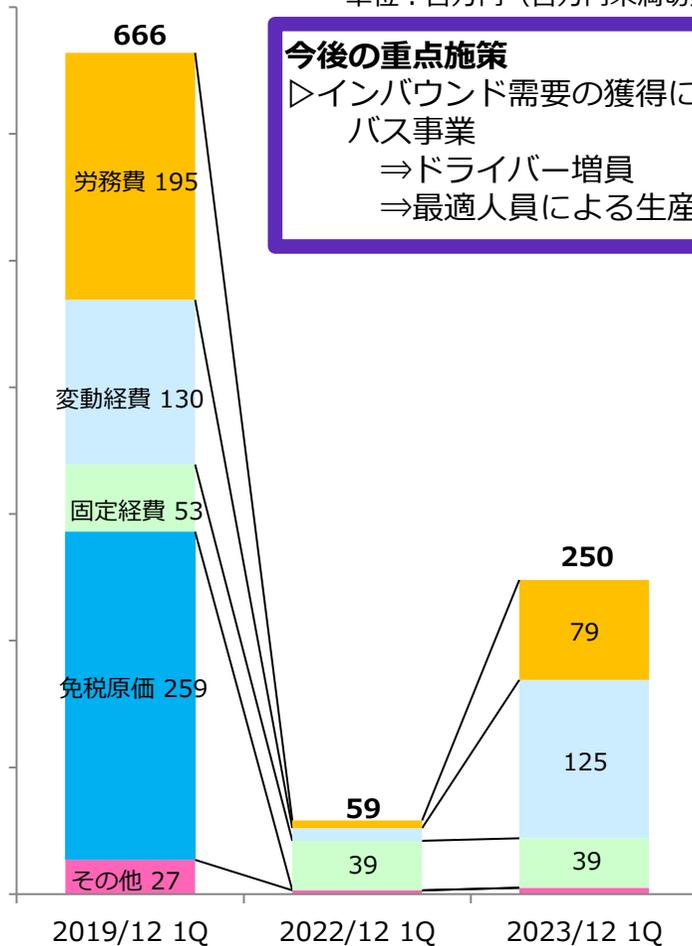
2023年12月期1Q コスト推移

各事業 稼働増加 ⇒ 人件費 変動経費 増加

2019年対比 人員最適化によりBEP改善

売上原価 3期比較

単位：百万円（百万円未満切捨て）

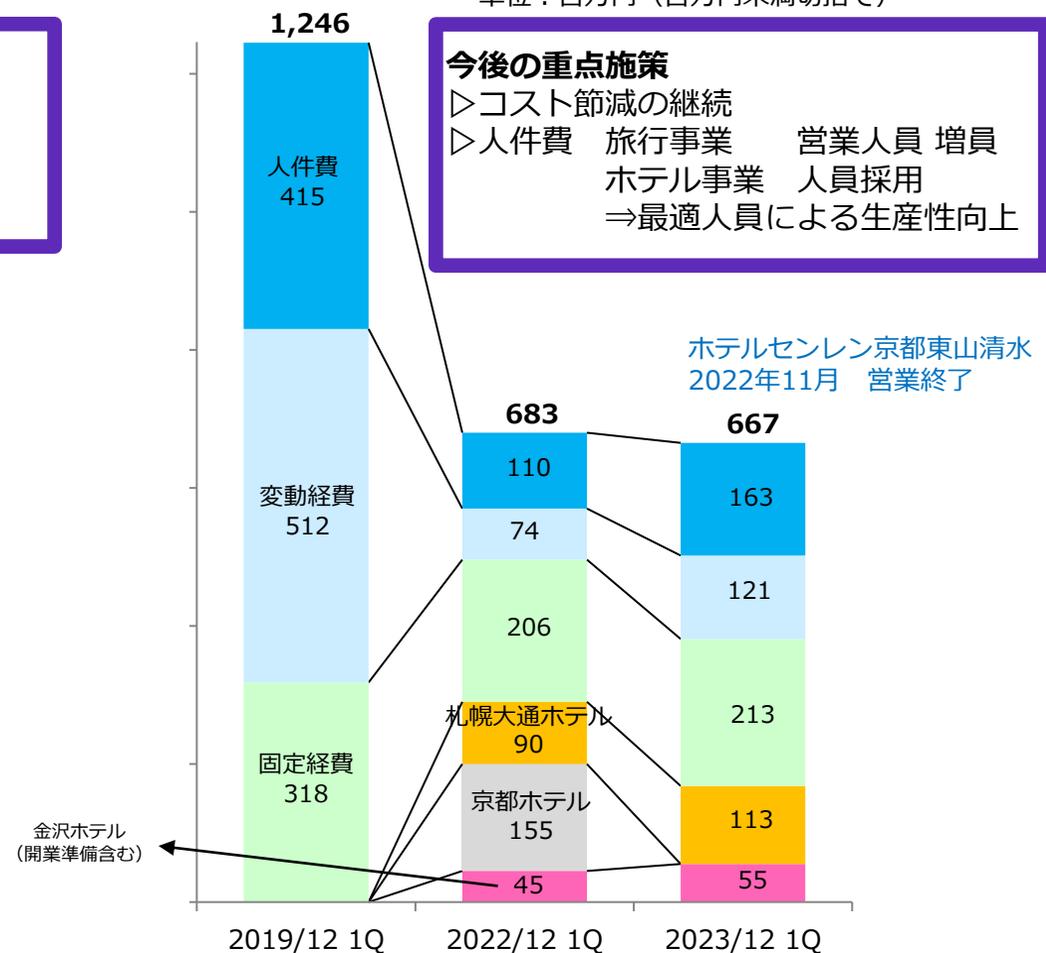


今後の重点施策

- ▷インバウンド需要の獲得に向け
バス事業
⇒ドライバー増員
⇒最適人員による生産性向上

販管費 3期比較

単位：百万円（百万円未満切捨て）



今後の重点施策

- ▷コスト節減の継続
- ▷人件費 旅行事業 営業人員 増員
ホテル事業 人員採用
⇒最適人員による生産性向上

2023年12月期 業績予想

コロナ前（対2018年度）の64%回復の売上予想

最終利益 960百万円へ上方修正

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2022/12		2023/12 前期比			
		構成比	予想	増減	伸率	構成比
売上高	2,012	100.0	5,100	3,087	153.4	100.0
営業利益	△ 1,393	△ 69.2	770	2,163	—	—
経常利益	△ 1,402	△ 69.7	620	2,022	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 657	△ 32.7	960	1,617	—	—
1株当たり当期純利益	△ 52.36		76.47			

2023年12月期 今後の重点施策

営業基盤の強化

経営効率化

需要獲得・事業拡大への取組

旅行事業

- ▶ 営業拠点の選択と集中
東京本社・九州営業所（※5月1日再開）
韓国営業所・インドネシア事務所
- ▶ 人員最適化
及び業務デジタル化による生産性向上

- ▶ インバウンド需要獲得に向けた取組み
 - パッケージ商品の企画販売強化
 - 「Gorilla」海外有力サイトとのAPI連携推進
取扱商材：ホテル・旅ナカ商材の拡充
 - 営業人員の増員
 - 地方営業拠点の再開検討

バス事業

- ▶ 営業拠点：4拠点
東京・大阪・北海道・福岡
⇒ 人員最適化による生産性向上
⇒ 新規営業拠点の検討

- ▶ 各事業所 ドライバー増員
- ▶ 国際便クルー送迎事業の拡大
- ▶ 国内AGTへの営業強化

ホテル等
施設
運営事業

- ▶ 運営ホテル
「Tマークシティホテル」ブランド 4棟
 - 人員最適化による生産性向上
 - ランニングコストの見直し
 - IT・メニュー管理によるADR・稼働率向上

- ▶ インバウンド需要獲得に向けた取組み
 - 海外旅行エージェントへの営業強化
- ▶ 2022年開業ホテル
「Tマークシティホテル金沢」
 - マーケティング戦略強化

財務体質の改善

生産性 利益率の向上
金融機関 親会社からの支援体制の維持

- ▶ 自己資本比率の向上
- ▶ 借入契約、融資枠契約の継続

ディスクレームー

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

【お問い合わせ先】

株式会社HANATOUR JAPAN

経営管理部

TEL 03-6629-4755

ホームページ <http://www.hanatourjapan.jp/>